

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 7月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 24年 8月 8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 25年3月期第1四半期の連結業績(平成 24年4月1日～平成 24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	259,878	21.6	5,744	3.0	4,402	△5.4	2,017	—
24年3月期第1四半期	213,721	8.9	5,574	490.3	4,655	—	△ 608	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △959 百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 3,554 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 3.91	円 銭 3.91
24年3月期第1四半期	△ 1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期	百万円 801,364	百万円 359,781	% 43.2
24年3月期	827,103	363,299	42.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 346,366 百万円 24年3月期 351,651 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 有 ・ 無

3. 平成 25年3月期の連結業績予想(平成 24年4月1日～平成 25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	524,000	11.2	26,500	7.3	25,500	1.3	15,000	12.8	29.11
通期	1,050,000	8.8	64,000	17.2	62,000	14.5	34,000	20.9	65.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 有 ・ 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

②①以外の会計方針の変更 : 有・無

③会計上の見積りの変更 : 有・無

④修正再表示 : 有・無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	532,507,285 株	24年3月期	539,507,285 株
②期末自己株式数	17,191,427 株	24年3月期	24,234,348 株
③期中平均株式数(四半期累計)	515,299,499 株	24年3月期1Q	522,002,571 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成24年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 参考資料	12
平成25年3月期 第1四半期決算短信説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全社の概況

平成25年3月期より、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期には、当該子会社の平成24年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の実績を反映しました。

当第1四半期の連結経営成績については、住宅カンパニーが第1四半期の最高益を更新し全社をけん引、また、海外連結子会社の決算期変更に伴い、増収・営業増益となりました。

②カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

当期は、生販一体体制への移行によりエリア戦略の深耕が進んだことに加え、震災後の耐震住宅や省エネ・創エネ住宅への需要を獲得したことにより、増収・営業増益となりました。また、環境・経済性・高性能の先進性を追求した新商品の発売に加え、人員増強や教育研修など営業体制を強化することで、受注の拡大を図りました。

住宅事業では、高断熱・高気密の躯体に大容量太陽光発電システム（創エネ）、ホームエネルギーマネジメントシステム＜HEMS＞（省エネ）、電力網に系統連系する定置型大容量蓄電池（蓄エネ）を組み合わせた次世代住宅「進・スマートハイム」を発売しました。また、需要地における集合住宅の拡販などにより、受注棟数は前年同期を上回りました。東北エリアの受注棟数は、震災後の高い前年水準を維持しました。

住環境事業では、営業人員増強や教育研修による提案力強化、太陽光発電システムやキッチン、バスコアなどの重点商材の拡販に努めたことで、受注金額が順調に伸び、売上高も大幅に増加しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当期は、前述の海外連結子会社の決算期変更に伴い、増収・営業減益となりました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から6月の3ヶ月間の業績については、前年同期の震災後の復旧需要の反動や欧州債務危機の影響により、減収・営業減益となりました。

4月に従来の製品群別事業組織から官需・民需の需要分野別組織への再編を実施し、バリューチェーン展開加速に向けた体制を確立しました。

国内事業では、公共投資の前倒しなどを背景に水インフラ分野で売上数量を確保しましたが、全体としては前年同期の震災復旧需要の反動があり、減収となりました。

海外事業では、米国・欧州・アジアのエリアごとの一元化体制構築を着実に推進し、事業基盤の強化を図りました。米国のプラスチックシート事業、中国の水インフラ事業は好調に推移しましたが、欧州債務危機の影響を受け、全体としては、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

また、大阪市・東亜グラウト工業株式会社との共同研究による下水熱利用技術が、国土交通省の今年度の「下水道革新的技術実証事業」に採択されました。未利用エネルギー活用技術の開発を進め、国内外での事業展開を図ります。

【高機能プラスチックカンパニー】

当期は、前述の海外連結子会社の決算期変更に伴い、増収・営業増益となりました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から6月の3ヶ月間の業績について

は、車両分野での日本・米国の需要が回復しましたが、前年同期に震災の影響でIT分野での一部顧客における在庫確保の動きがあったことの影響や、円高、原材料価格上昇の影響を受け、減収・営業減益となりました。

車両分野では、欧州の需要低迷や円高などの影響を受けましたが、日本と米国の需要が回復したことなどにより、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

IT分野では、タブレット型端末やスマートフォン向け製品など、モバイルソリューション分野の需要は堅調に推移しましたが、全体的な需要回復には至りませんでした。また、前年同期の震災に伴う在庫確保の反動、タイ洪水以降の顧客における在庫調整の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

メディカル分野では、機器ビジネスへの注力やSekisui Diagnostics,LLC.などを中心とする海外拠点の活用により、検査薬事業におけるシナジーを追求しました。売上高はほぼ前年同期並みで推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態(平成24年4月1日～6月30日の増減)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より257億円減少し、8,013億円となりました。これは、流動資産が売掛金の減少等により221億円減少したことに加え、固定資産が35億円減少したことによるものです。

負債は、買掛金の減少や未払法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ222億円減少し、4,415億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、3,597億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,463億円となり、自己資本比率は43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成24年4月1日～6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益30億円、減価償却費96億円に加えて、売上債権の減158億円等の増加要因が、法人税等の支払150億円、仕入債務の減99億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、102億円の増加となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得86億円を行いました。定期預金の払戻による収入172億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、109億円の減少となりました。これは、配当金の支払41億円に加えて、有利子負債の純減82億円等があったためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は494億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月26日に発表した「平成24年3月期 決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、37,716百万円、営業利益は529百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前四半期純利益は144百万円、四半期純損失は93百万円になっております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,422	62,607
受取手形	40,797	42,210
売掛金	116,123	99,728
有価証券	21	16
商品及び製品	47,100	46,752
分譲土地	16,977	18,170
仕掛品	44,156	45,303
原材料及び貯蔵品	24,343	26,778
前渡金	1,909	780
前払費用	2,878	3,011
繰延税金資産	14,396	17,030
短期貸付金	347	505
その他	17,374	16,888
貸倒引当金	△1,527	△1,604
流動資産合計	400,322	378,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,601	83,325
機械装置及び運搬具（純額）	61,796	60,372
土地	67,097	66,861
リース資産（純額）	7,220	7,885
建設仮勘定	6,871	9,002
その他（純額）	4,607	4,605
有形固定資産合計	231,194	232,052
無形固定資産		
のれん	26,711	26,013
ソフトウェア	4,764	4,976
リース資産	228	302
その他	20,188	20,235
無形固定資産合計	51,893	51,528
投資その他の資産		
投資有価証券	107,925	101,657
長期貸付金	833	700
長期前払費用	1,433	1,490
繰延税金資産	22,670	25,043
その他	11,813	11,713
貸倒引当金	△982	△1,002
投資その他の資産合計	143,693	139,603
固定資産合計	426,780	423,184
資産合計	827,103	801,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,777	7,166
電子記録債務	3,540	3,959
買掛金	121,028	112,538
短期借入金	40,636	40,776
リース債務	3,019	3,121
未払費用	28,083	26,832
未払法人税等	15,282	3,670
繰延税金負債	163	218
賞与引当金	14,887	11,999
役員賞与引当金	233	—
完成工事補償引当金	1,223	1,241
前受金	47,555	48,603
その他	41,587	46,462
流動負債合計	324,017	306,588
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	59,083	52,850
リース債務	4,449	5,089
繰延税金負債	3,916	4,280
退職給付引当金	46,909	47,279
その他	5,426	5,494
固定負債合計	139,786	134,994
負債合計	463,803	441,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,234
利益剰余金	192,856	185,762
自己株式	△17,352	△12,274
株主資本合計	384,795	382,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,556	△10,993
繰延ヘッジ損益	△16	△20
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	△25,830	△25,604
その他の包括利益累計額合計	△33,143	△36,357
新株予約権	474	490
少数株主持分	11,173	12,923
純資産合計	363,299	359,781
負債純資産合計	827,103	801,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	213,721	259,878
売上原価	150,740	187,609
売上総利益	62,980	72,269
販売費及び一般管理費	57,406	66,525
営業利益	5,574	5,744
営業外収益		
受取利息	170	186
受取配当金	823	977
雑収入	742	1,487
営業外収益合計	1,737	2,652
営業外費用		
支払利息	586	848
売上割引	80	81
持分法による投資損失	415	217
為替差損	616	686
雑支出	957	2,160
営業外費用合計	2,656	3,993
経常利益	4,655	4,402
特別損失		
減損損失	1,792	1,115
固定資産除売却損	137	226
特別損失合計	1,930	1,341
税金等調整前四半期純利益	2,724	3,061
法人税等	3,147	976
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△423	2,084
少数株主利益	184	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	2,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△423	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,627	△3,343
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	5,578	390
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△87
その他の包括利益合計	3,977	△3,044
四半期包括利益	3,554	△959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,255	△1,196
少数株主に係る四半期包括利益	298	237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,724	3,061
減価償却費	8,180	9,672
のれん償却額	782	1,034
減損損失	1,792	1,115
固定資産除却損	130	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,808	△2,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	318
受取利息及び受取配当金	△994	△1,164
支払利息	666	929
持分法による投資損益 (△は益)	415	217
売上債権の増減額 (△は増加)	9,225	15,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,798	△3,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,385	△9,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△995	△836
前受金の増減額 (△は減少)	5,218	1,028
その他	6,325	4,369
小計	15,396	19,333
利息及び配当金の受取額	1,281	1,431
利息の支払額	△631	△939
法人税等の支払額	△7,661	△15,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,385	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,001	△55
定期預金の払戻による収入	13,006	17,218
有形固定資産の取得による支出	△5,684	△8,693
有形固定資産の売却による収入	231	2,404
投資有価証券の取得による支出	△992	△154
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,010	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,942	—
事業譲受による支出	△16,034	—
無形固定資産の取得による支出	△492	△618
短期貸付金の増減額 (△は増加)	400	△90
その他	72	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,427	10,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△576	△308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△916	△913
長期借入れによる収入	6,951	54
長期借入金の返済による支出	△9,123	△7,049
社債の発行による収入	10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,506
配当金の支払額	△4,185	△4,129
少数株主への配当金の支払額	△54	△12
その他	△24	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△10,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	996	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,974	4,154
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	45,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,295	49,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,105	42,603	103,435	252,144	7,734	259,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	2,611	1,247	3,874	1,504	5,379
計	106,120	45,215	104,683	256,019	9,239	265,258
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,443	△ 3,075	5,102	6,470	△ 619	5,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービ
ス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

(注)2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である
海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な
調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算報告日を3月31日
に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間
を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、環境・ライフラインが
4,886百万円、高機能プラスチックが32,689百万円、その他が169百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、
環境・ライフラインが△699百万円、高機能プラスチックが1,288百万円、その他が△2百万円になっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,470
「その他」の区分の利益	△ 619
セグメント間取引消去	204
全社費用(注)	△ 312
四半期連結損益計算書の営業利益	5,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
I 売上高	173,653	28,287	25,400	28,561	3,977	259,878

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である
海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な
調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算報告日を3月31日
に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間
を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、米国13,132百万円、
欧州11,850百万円、アジア10,802百万円、その他1,931百万円になっております。

4. 参考資料

平成25年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

【ポイント】住宅カンパニーが増収増益で全社をけん引

※当期より海外連結子会社の決算期を変更

(1) 全社業績

① 第1四半期実績

(億円、%)

[参考]

	25年3月期 1Q実績 ※1	24年3月期 1Q実績	増減(率)	24年1~3月 海外連結子会社実績
売上高	2,598	2,137	461 (21.6)	377
営業利益	57	55	1 (3.0)	5
経常利益	44	46	△2 (△5.4)	1
四半期純利益	※2 20	△6	26 (—)	△0

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から6月30日の6ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

② 第2四半期累計予想

	25年3月期 ※3 2Q累計予想	24年3月期 2Q累計実績	増減(率)
売上高	5,240	4,714	525 (11.2)
営業利益	265	247	17 (7.3)
経常利益	255	251	3 (1.3)
四半期純利益	150	132	17 (12.8)

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の業績予想を反映

(2) カンパニー別業績

① 第1四半期実績

	25年3月期1Q実績 ※4		24年3月期1Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,061	44	957	23	104 (10.9)	21 (92.6)
環境・ライフライン	452	△30	417	△12	35 (8.4)	△17 (—)
高機能プラスチック	1,046	51	724	46	321 (44.4)	4 (8.7)
その他事業	92	△6	93	△5	△0 (△1.0)	△1 (—)
消去又は全社	△53	△1	△55	3	1 (—)	△4 (—)
合計	2,598	57	2,137	55	461 (21.6)	1 (3.0)

※4 海外連結子会社については、24年1月1日から6月30日の6ヶ月間の実績を反映

[参考: 24年1~3月海外連結子会社実績]

	売上高	営業利益
住宅	—	—
環境・ライフライン	48	△6
高機能プラスチック	326	12
その他事業	1	△0
消去又は全社	△0	△0
合計	377	5

② 第2四半期累計予想

	25年3月期2Q累計予想 ※5		24年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,300	160	2,193	143	106 (4.8)	16 (11.2)
環境・ライフライン	1,050	0	936	△5	113 (12.1)	5 (—)
高機能プラスチック	1,830	115	1,503	108	326 (21.7)	6 (5.8)
その他事業	210	△7	200	△3	9 (4.7)	△3 (—)
消去又は全社	△150	△3	△121	3	△28 (—)	△6 (—)
合計	5,240	265	4,714	247	525 (11.2)	17 (7.3)

※5 海外連結子会社については、24年1月1日から9月30日の9ヶ月間の業績予想を反映

(3) 全社概況**◆第1四半期は、おおむね上期計画通り進捗**

- ・国内事業は、住宅事業を中心に存在感を発揮
- ・「フロンティア7(※6)」などグローバル戦略事業は、需要回復が鈍いものの、ほぼ計画通り

◆需要増への対応策を実施

- ・国内基盤事業のさらなる強化策が進捗
(蓄電池付スマートハイム発売、管材事業の基盤強化に向けた体制整備)
- ・投資リターン回収への施策を実施
(米国のメディカル関連事業構造改革、環境・ライフライン海外経営体制整備)

※6 住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4) カンパニー別概況**【住宅】****スマートハイムの訴求と収益体質の強化により住宅・住環境事業とも増収・営業増益。第1四半期の最高益達成**

- ◆住宅事業
 - ・環境、経済性、高性能の先進性を追求した住宅拡販により受注棟数が増加(前年同期比101%)
 - ・東北エリアの受注棟数は高い前年水準を維持(前年同期比100%)
 - ・太陽光発電システム、HEMS、蓄電池標準搭載住宅「進・スマートハイム」を発売(4月)
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムをはじめ、キッチン、バスコアなどの重点商材の受注が順調に伸び、売上高も大幅に増加(前年同期比117%)
- ◆共通
 - ・人員増強により営業体制を強化
- ◆2Qに向けて
 - ・スマートハイムの基幹商品「Newパルフェ」を発売(7月)
 - ・受注は、2Q(7~9月)前年同期比105%、2Q累計(4~9月)103%を計画

【環境・ライフライン】**需要分野別組織への再編によりバリューチェーン展開加速も、震災復旧需要反動と欧州債務危機の影響で営業減益**

- ◆国内
 - ・官・民の需要獲得に向け、需要分野別組織体制に再編(4月)
 - ・公共投資の前倒しなどを背景に水インフラ分野で数量確保も、前年同期の震災復旧需要の反動有
- ◆海外
 - ・事業基盤強化に向けて、米・欧・亜でエリアごとの一元化体制構築
 - ・米国のプラスチックシート事業、中国の水インフラ事業が好調に推移
 - ・欧州では債務危機の影響を受け、海外全体の売上高はほぼ前年同期並みで推移
- ◆共通
 - ・下水熱利用技術が国土交通省の今年度「下水道革新的技術実証事業」に採択
- ◆2Qに向けて
 - ・三菱樹脂(株)からの管材事業譲受けについて包括合意(7月)

【高機能プラスチック】**需要の低迷や円高、原材料価格の上昇の影響受けるも、車両分野は日・米で堅調**

- ◆車両
 - ・欧州需要低迷、円高の影響受けるも、日・米の需要回復により売上高は前年同期並み
- ◆I T
 - ・タブレット型端末やスマートフォン向け製品などのモバイルソリューション分野の需要は堅調
 - ・震災に伴う在庫確保の反動と、タイ洪水以降の在庫調整の影響で、売上高は前年同期を下回る
- ◆メディカル
 - ・検査薬事業におけるシナジーを追求。Sekisui Diagnostics,LLC.組織再編・構造改革推進中
 - ・売上高はほぼ前年同期並み
- ◆2Qに向けて
 - ・車両分野では2Qに、国内での販売増と、高機能中間膜の拡販を見込む